



2021年		ミャンマー国内	少数民族武装勢力との衝突・避難民問題	国連安保理の動向	諸外国の動向	備考
2月1日	国軍によるクーデター発生。「国家統治評議会」設置。					
2月4日				<a href="#">報道声明「深刻な懸念」を表明</a>		
2月5日	CRPH(Committee Representing Pyidaungsu Hluttaw、連邦議会代表委員会)発足			<a href="#">議長声明「抗議デモの参加者への暴力を強く非難する」</a>		
2月～	市民による「不服従運動(CDM)」と国軍による武力鎮圧がはじまる					
3月28日			<a href="#">深夜から翌未明にかけて、タイ国境沿いのカイン州で国軍による空爆。3000人以上の住民が国境を越えてタイ側に逃れる。</a>			
3月30日			<a href="#">ミャンマー弾圧の死者500人超。少数民族武装勢力タアン民族解放軍(TNLA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、アラカン軍(AA)の3組織、報復を警告。</a>			
3月31日	CRPH、憲法廃止宣言。「連邦民主憲章」を制定。					
4月3日			<a href="#">ミャンマーの10武装勢力、反クーデター運動への支持表明</a>			
4月12日			<a href="#">国軍の攻撃で少数民族カチン族に犠牲者</a>			
4月15日			<a href="#">ミャンマー軍兵士 武装勢力との戦闘で多数死亡</a>			
4月16日	CRPH、国民統一政府(NUG)樹立宣言。ウィンミン大統領、スーチー国家顧問、副大統領にカチン族出身者、首相にカレン族出身者。国軍はNUGを非合法組織に指定。					
4月17日	<a href="#">ミャンマー軍事政権、二万人以上の犯罪者を釈放</a>		<a href="#">カチン独立軍(KIA)、ミャンマー北部で国軍と戦闘継続</a>			
4月21日					<a href="#">米財務省、ミャンマー国軍の資金源を遮断するため、ミャンマー材木公社とミャンマー真珠公社に制裁を科したと発表。制裁対象になると米企業との取引が禁じられ、米国にある資産も凍結。</a>	

4月22日	<a href="#">国軍、NUGの副大統領や首相、閣僚ら計26人を反逆罪で指名手配。</a>					
4月22日	<a href="#">NUG、国際刑事警察機構（ICPO）に国軍のミン・アウン・フライン総司令官を逮捕するよう求める書簡を送る。</a>					
4月22日	<a href="#">14歳の少女、軍兵士に銃撃される</a>			<a href="#">国連世界食糧計画（WFP）、軍事クーデター後の経済混乱により食料不安が深刻化しており、食料入手が困難な人が今後3-6カ月で最大340万人増加すると警鐘を鳴らした。</a>		
		<a href="#">KIA、クーデター以降10以上のミャンマー軍基地を制圧か</a>				
4月24日	<a href="#">著名活動家が国軍側によって拘束 28年の禁国刑</a>			<a href="#">ASEAN首脳会議 ミャンマー軍事政権代表、暴力の停止で合意</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 暴力を停止すること</li> <li>2) すべての当事者が建設的な対話をすること</li> <li>3) 対話を促すためにASEANの特使を派遣すること</li> <li>4) 援助を受け入れること</li> <li>5) 特使を受け入れること</li> </ul>	
4月25日	<a href="#">ミャンマーの女性ジャーナリスト、息子とともにヤンゴンで拘束</a>					
4月27日		<a href="#">モン・モンという女性が創設者の一人とされるUnited Defence Forceが、国軍に抵抗する若者たちに訓練を施しているという記事。</a> <a href="#">カレン民族同盟軍、国軍の前哨基地を制圧。</a>				
4月28日	<a href="#">市民側に付いたミャンマー元国軍兵士、国軍に殺害される</a>					
4月29日	<a href="#">武装した市民と国軍で戦闘、国軍に30名の犠牲者と市民側が主張</a> <a href="#">ミャンマー中心部の空軍基地で爆破事件の報告</a>					
4月30日	<a href="#">不服従運動に参加した銀行職員が解雇</a>	<a href="#">国軍、カレン族の州へ空爆、2000人以上がタイへ向けて避難</a> <a href="#">カチン独立軍と国軍との戦闘で国軍側に20名の死者</a>	非公開のオンライン会合。理事国15か国の見解として「深い懸念」を示す報道機関向けの発表文。制裁や圧力強化については言及せず。（朝日新聞2021年5月2日）暴力の即時停止を要求			
5月2日	Global Myanmar Spring Revolutionの日のデモで7名が国軍によって殺害。2名は中部Wetletで、2名が北東部シャン州で、1名が北部のHpakantで殺害された。			中国が無償提供した新型コロナウイルスワクチン50万回分がミャンマーに到着。	5月2日は世界各国での同時デモ活動 global myanmar spring revolution (GMSR) の日。迅速に集合し写真だけとってすぐ解散する「フラッシュモブ型デモ」戦略をとる	
5月3日	<a href="#">カヤ州で74名以上の若者が拘束</a>	<a href="#">KIAが北部のMomauk近郊で国軍のヘリを撃墜。</a>				

5月4日	Mandalay地方の教職員が軍事政権下でのボイコット実行を呼び掛けて行進 <a href="#">NLD関係者含む五名殺害</a>	カチン族の村でデモ クーデタ政権下で子供たちを学校に行かせないよう呼びかけ		<a href="#">G7 閣僚会議 ミャンマー情勢議論</a>		
5月5日	<a href="#">ミャンマー民主派、「防衛隊」を設立 国軍に抵抗</a> マンダレーにある、中国に天然資源を送るパイプラインの警備員（国軍が手配した）3人が何者かによって殺害される。					
5月9日	<a href="#">ミャンマー軍 民主派政府をテロ組織に指定</a>					
5月中旬		<a href="#">北西部チン州の都市ミンダット。5月13日に戒厳令が出された。その後国軍は、一部の住民が結成した武装組織「チンランド防衛隊（CDF）」に対して攻撃を開始。その後の数日の戦闘部隊による攻撃でCDFは逃走。CDFには子供を含む男性全てが戦闘に参加しているとのこと。約4万人が住むミンダットからは5000人から8000人が町から避難。多くは国軍の攻撃から逃れるため周辺のジャングルに避難。道路は国軍によって封鎖され、国軍がいるため町には戻れない状況。</a>				
5月15日		<a href="#">5月15日、国軍と武器を持った市民との間で戦闘。国軍側は拘束した市民らを「人間の盾」として利用。この日は戦闘により市民6人が死亡した。</a>				
5月15日	<a href="#">ジン・マー・アウン国民統一政府（NUG）外相、「国際的に国民統一政府（NUG）が承認を受けるための努力を最優先にしている」とインタビューに答える。</a>					
5月17日	<a href="#">「政治犯支援協会」によると、5月17日までに802人の市民が国軍による弾圧で死亡。拘束中の市民は4120人により、1699人が指名手配。</a>		<a href="#">国連総会、5月18日に採択予定だったミャンマーへの武器の禁輸を呼びかける決議案の採択の延期を決定。</a>	<a href="#">アメリカはイギリス、カナダと強調して追加制裁を発表。「連邦行政評議会」、同評議会の閣僚、国軍幹部の家族ら16人を対象に加えた。</a>		
5月22日		<a href="#">チン州ミンタツ県カンパレット警察署に勤務の巡査部長をはじめとする12人が市民不服従運動（CDM）に参加し勤務を拒否し、その後CDFに合流したとの報。</a>				

5月24日)		<a href="#">シヤン州南部ペーコン郡モービエー町で人民防衛隊(PDF)がモービエー警察署を襲撃し、警察官など14人が死亡。</a>				
6月3日	<a href="#">NUG、ロヒンギヤに関する声明を発表。市民権付与、バングラデシュのロヒンギヤ難民の早期帰還、国際刑事裁判所 (ICC) の捜査のための手続きをとることなどを約す。</a>					
6月18日			<a href="#">国連総会で、ミャンマーへの武器の流入を防ぐように求める文言を含む決議が賛成多数で採択される。(拘束力はなし)</a>		119カ国が賛成、ロシア、中国を含む36カ国が棄権、ベラルーシが反対に回った。ASEAN内では、インドネシアやマレーシアなどが賛成票を投じた一方、タイ、ブルネイ、カンボジア、ラオスは棄権した。	
6月21日				<a href="#">ミャンマー軍トップのミン・アウン・フライン司令官は、ロシア安全保障担当高官らと相次いで会談し、軍事軍事関係の強化を図る。</a>	ミャンマー側の報道：国営テレビは「司令官が、両国の安全保障上の協力や軍事技術の協力の状況について意見を交わした」として、ロシアとの軍事上の関係強化が進んだと伝えた。 ロシア側の報道：ロシアもこの会談について報道あり。ただし国際社会からの批判を考慮し、過度に接近しているとは見られることは避けたい模様。	
6月22日		<a href="#">ミャンマー第2の都市マンダレーで軍と民兵との間で銃撃戦が起こり、民兵の8人が死亡、8人が拘束され、国軍側も少なくとも2人死亡。</a>				
6月30日	<a href="#">ミャンマー軍が拘束していた約2300人を解放。しかし「政治犯支援協会」によると拘束されている人数は29日時点で5000人を超えている。</a>					
7月1日	<a href="#">ミャンマーで新型コロナウイルス感染急増の報。</a>					
7月2日		<a href="#">北西部ザカイン管区で、ミャンマー軍と武装した市民が戦闘 市民側30人以上死亡か。</a>				

7月8日	<a href="#">ミャンマーの携帯通信事業、ノルウェー大手テレノールがミャンマーからの撤退を決め、事業をレバノンの投資会社に1億500万ドルで売却すると発表した。テレノールは2021年3月時点で、ミャンマーの携帯通信事業者の中で2番目の利用者数を抱えていた。</a>				<a href="#">テレノールの事業売却先であるM1グループは、シリアやスーダンなどの独裁政権下でのネットワーク運営について批判されてきた会社である。テレノールはミャンマーからの撤退に伴い、1,800万もの利用者の通話記録を軍事政権とのつながりが認められているレバノンの投資会社に譲渡する予定である</a>	
7月13日						
7月14日				<a href="#">米-ASEAN外相会議（オンライン）。南シナ海問題のほか、ミャンマー情勢についても協議。米はASEAN各国に対し、暴力を終結させ、民主政権を復活させるよう共同行動をとることを求める。</a>		
				<a href="#">日本政府は、ミャンマー国民への直接の人道支援として、580万米ドル（約6億4,000万円）の緊急無償資金協力を実施することを決定した。これらは国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧計画（WFP）、国連児童基金（UNICEF）を通じて行われる。</a>		
7月15日				<a href="#">「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」や「ヒューマンライツ・ナウ」など5つの人権団体、日本の企業などが現地で進めている複合施設の開発事業が、軍への資金提供につながっているおそれがあるとして、事業からの撤退を求める共同声明を発表した。</a>		
7月26日	<a href="#">ついに陽性率40%、新型コロナウイルスで1日に355人死亡</a>					
7月26日	<a href="#">軍事評議会任命の選挙管理委員会は、2020年11月に行われ、NLDが議席の大多数を獲得した総選挙は無効であると発表した。軍事政権はクーデターの正当性を主張するために、総選挙の不正・不備を主張してきたが、今回の正式発表では、1,100万以上の開票ミスやNLDによる選挙期間中の不正を挙げ、総選挙の結果を無効とする声明を出した。</a>					

7月28日	<a href="#">「不服従運動」への国軍側の武力弾圧で、現地の人権団体「政治犯支援協会」が、犠牲になった市民はすでに930人を超えたとする（朝日新聞）。</a>				
7月30日				(日本) 茂木外務大臣は、8月3,4,6日に開かれるASEAN関連外相会談で、ミャンマーの民主化推進のために、軍と民主派勢力間の対話を後押しする考えを表明した。	
7月30日				<a href="#">韓国では、ミャンマーの国民統一政府（NUG）の承認を求め、20万人以上の署名が集まった。これにより、大統領官邸は議会での議論が行われる予定である。</a>	
8月1日	<a href="#">ミャンマー軍トップのミン・アウン・フライン司令官は、テレビでの演説で2年以内の総選挙の実施を約束した（2023年8月）。またその後の報道で、「暫定政府」の発足と、ミン・アウン・フライン司令官の首相への任命を発表した。</a>				
8月2日				<a href="#">ASEAN外相会議オンライン開催。4月25日の首脳級会議で合意した、暴力の即時停止や特使の派遣など5つの項目の実現に向けた話し合いと、ミャンマーの軍と民主派勢力の対話を仲介する特使の人選について議論。その後、ブルネイのエルワン第2外相が特使として任命される。</a>	
8月6日				<a href="#">ニューヨークの検察当局とFBI=連邦捜査局は6日、ミャンマーのチョー・モー・トゥン国連大使の殺害を計画したとして、ニューヨークに住む20歳と28歳のミャンマー人2人を逮捕したと発表した。大使はクーデター以降、解任を伝えられた後も軍政権への批判を続け、国際社会に支援を訴えかけている。</a>	

8月10日		<a href="#">デペイン郡区では、3日に渡る軍の襲撃を受けて、数千人の住民が家を追われた。（現時点で詳細な人数は不明）</a> <a href="#">コロナの感染拡大を恐れ、近隣住民たちから避難所の提供を受けられなかった避難民たちは、森の外れやバナナの木などの農場周辺に隠れている。</a>					
8月11日				<a href="#">中国がミャンマー国内の21の開発事業に関して、600万ドル超の資金供与を行うことが明らかになった。</a> <a href="#">ミャンマー外務省によると、中国はメコン川流域5カ国との関係強化を図る「瀾滄江（らんそうこう）-メコン川協力（LMC）」の枠組み内で行われる事業に資金を供与する。</a> <a href="#">動物用ワクチン、文化、農業、科学、観光、防災が含まれるという。</a>			
8月15日	<a href="#">ヤンゴンの電車内で、何者かによって5人の警察官が銃殺された。この事件は軍事政権に反対する者たちによる、地方行政官や警察、兵士、軍への情報提供者などを狙った一連の事件の中の最新の出来事であると言われている。</a>						
8月17日	<a href="#">クーデター以降、およそ1500人の兵士たちが、脱走し、市民不服従運動（CDM）に参加していると言われる。</a>						
8月18日	ミャンマーでは軍の弾圧が続き、市民の犠牲者が1,000人を超えたとされる。 (クーデター発生から18日まで：市民1,006人が死亡)						
8月19日	<a href="#">軍によって任命されたマンダレーのChan Aye Thazan管区の区長が、2人の武装集団に頭を撃たれ、死亡した。</a>						
8月20日				<a href="#">ASEAN（東南アジア諸国連合）が開催した支援会合では、ミャンマーに対し、800万ドル（日本円で約8億7000万円）の人道支援の提供が示された。ここにはASEAN加盟国に加え、日本や中国、EUなど、計19の国や地域が参加。</a>			

8月20日	<a href="#">国民統一政府 (NUG)が独自のラジオ放送を開始。発表によると、ラジオ放送は「RADIO NUG」という名称で、短波放送が受信できるラジオで周波数を17.71MHzに合わせることで聞くことができる。ラジオ放送は8月20日の午前8時から開始され、毎日20時まで30分単位で放送される。</a>					
8月25日		<a href="#">サガイン管区の人民防衛隊 (PDF)が、22日曜日から25日までの間の3度の攻撃を仕掛け、少なくとも26人の警察や国軍兵士が死亡した</a>				
		<a href="#">マグウェー管区で、Yaw防衛軍が地雷攻撃を仕掛け、3台の国軍の車両に乗っていた30人以上の国軍兵士が死亡した。</a>				
8月26日	<a href="#">軍事政権に反対しCDMIに参加した数百人の警察官が、カレンニー州警察 (KSP)を創設した。</a>					
9月2日	<a href="#">ミャンマーナウによると、7月中旬から8月終わりまでの間に、カレンニー族の支配領域で、少なく見積もって70人の国軍兵士が死亡したと発表した。</a>					カレンニー州での抵抗軍： multiple PDF groups from Pekhon, Moebye and Demoso / Karenni Army (the armed wing of the Karenni National Progressive Party) / the Karenni Defence Force (KNDF) / + the Karenni Generation Z Army (KGZA) ? / The Karen National Liberation Army's (KNLA)
9月3日	<a href="#">国軍兵士による襲撃により、妊娠5ヶ月の女性が死亡。</a>					
9月6日	<a href="#">国軍は反イスラーム主義の急進派の仏教指導者で、扇動罪の疑いで週問されていたウイラトゥの起訴を取り下げた。</a>					
9月7日	<a href="#">国民統一政府の大統領代行ドウワ・ラシ・ラー氏により、国軍に抵抗するための戦闘を開始すると宣言した。この宣言により、カチン独立軍やカレン民族同盟などの民族武装勢力に参加する市民の増加が考えられ、都市におけるゲリラ攻撃に参加する市民の増加も予想されるが、どれだけ戦闘が激化するかは不明。</a>					<a href="#">参考資料</a>



9月8日	<a href="#">8日夜、サガイン管区で国軍兵士により市民1人死亡、2人が怪我をおった。</a>				
9月9日		<a href="#">サガイン管区のMyaung TownshipのPDFの戦闘員たちにより、国軍兵士22人が死亡し、3人の警察官が捕らえられた。戦闘はMyit Son村で始まり、国軍によって制圧された際に、PDF戦闘員たちは市民と共に村から避難し、その日の午後には占領中の兵士に攻撃を仕掛けた（国軍9人死亡）。PDFはKvauk Yit村の警察署も襲撃し、署長を含む3人の警察官を捕らえた。警察署にはその後、トラック3台分の国軍兵士が到着し、PDFとの間で銃撃戦に発展、PDFは兵士3人を殺し、撤退した。9日木曜日には、援護に向かう途中の国軍兵士をのせたトラックをMyaung TownshipのPDF戦闘員たちが襲撃し、さらに10人の兵士が死亡した。</a>			
9月8日	<a href="#">ミャンマーの人権団体Justice for Myanmar (JFM)は、ウクライナによる国軍への武器提供の停止を求め、アメリカ、EU、イギリスに対し、影響力行使するよう求めた。JFMによると、2015年から今年5月までの間に、ウクライナとミャンマー国軍は戦闘機や船、レーダーなどの取引があった。</a>				
9月9日		<a href="#">8日水曜日の朝、カチン独立軍（KIA）はTanai Townshipを通過する国軍に対し、地雷攻撃を仕掛け、その後軍を包囲した。</a>			
9月13日				<a href="#">日本：今週から始まる国連総会を前に、在日ミャンマー人が中心となり、東京渋谷でデモ行進を行い、軍に対する民主派勢力作る「国民統一政府」の承認を訴えました。</a>	
9月17日				<a href="#">ミャンマーの民主派勢力NUGがアジアでは初めて、韓国に駐在事務所を設置した。NUGはこのほか米国、英国、フランス、チェコ、オーストラリアに駐在事務所を開設している。</a>	

9月27日			<p><u>ミャンマー軍のクーデターに抗議する発言を続けているミャンマーの国連大使が、27日に予定されていた国連総会での一般討論演説を見送る方針。ミャンマー国軍と民主派は、国連での代表権を争っており、この代表権についてアメリカと中国が水面下で民主派の国連大使が止まることを容認する一方で、国連での演説を控えてもらうことで合意したことが背景にある（アメリカの外交専門誌「フォーリン・ポリシー」より）。また国連加盟国の代表は、アメリカや中国など9か国の委員からなる信任状委員会が審査し、最終的には国連総会で決定される。</u></p>			
10月14日	<p><u>通貨の下落で輸入品である食料品や肥料などが値上がりし、生活を直撃しているとの報道（朝日新聞）</u></p>					
10月15日	<p><u>ミャンマー軍は、ASEAN＝東南アジア諸国連合の特使の受け入れを拒否したことを明らかにしました。特使がアウン・サン・スー・チー国家顧問らとの面会にこだわったため、拒否したとみられ、ASEAN側の反発が予想されます。</u></p>					
10月15日				<p><u>ASEANが検討しているミャンマーへの特使派遣について、米国、英国、豪州、韓国、カナダ、ニュージーランド、ノルウェー、東ティモール、EUの9カ国・地域が支持を表明した。</u></p>		
10月16日				<p><u>ASEANは10月下旬に行われる首脳会議に、ミャンマー軍のトップであるミン・アウン・フライン司令官を招かないことを発表した。代わりに政治的代表でない外務省の高官が出席する模様。民主派のNUGも首脳会議への出席に意欲を見せたが、ASEAN内で結論が出ず、政治的代表を招かない方向に決定した。</u></p>		

10月19日	<a href="#">ミャンマー国軍は、ヤンゴン市内の刑務所に収容していた5600人の市民を含む政治犯を解放した。この背景には、ASEANが首脳会議に、ミャンマー国軍のトップを招かないという異例の対応を受けて、国際社会への歩み寄りの姿勢を見せる狙いがあると考えられる。</a>					
10月21日	<a href="#">月曜日の大規模な政治犯の解放以降、110人が再び逮捕、収監されていることがthe Assistance Association for Political Prisoners (AAPP) により報告された。</a>					
10月22日	<a href="#">ミャンマー外務省は同日夜、東南アジア諸国連合（ASEAN）が国軍トップを首脳会議に招かないと決めたことに対し、「受け入れられない」とする声明を発表。態度を硬化させる。</a>					
10月26日				<a href="#">ASEANオンライン首脳会議開催。ミャンマーのミンアウンフライン最高司令官の出席は認められず。</a>		
10月29日	<a href="#">「テロ集団はいらない」シャン州などで軍評議会支持デモ</a>  <a href="#">10月28日、シャン州など地方の多くの都市で軍評議会支持デモが開催されたことが明らかになった。</a>			<a href="#">米務省は、ミャンマーの軍事政権下の組織的拷問に関して調査を要求した。ワシントンの議員たちは、2月以降にミャンマーで投獄・釈放された28人へのインタビューを行い、議会に積極的な行動を求めた。</a>	ここ最近で、国軍支持のデモが増えてきている？（国軍主導のものが多いと見られる）	
10月29日	<a href="#">チン州パラワ郡で、米75kgを無料で配布するとして軍評議会支持デモの参加者を招集している。</a>	<a href="#">軍は、ザカイン州Kyunhla Township西部で、PDFのの基地破壊を目的とした空爆を開始した。軍は4機のヘリコプターと2機のジェット機から砲撃した。報道の時点では、市民の被害は確認されていない。</a>				
10月29日		<a href="#">ザカイン州 Kanbalu Townshipで、27日水曜日、国軍部隊により10戸のNLD支持者の家が燃やされた。この襲撃は、親軍派のPyu Saw Hteeネットワークのメンバーが殺害された事件を捜査していた政権警察が、地元のレジスタンスグループから地雷攻撃を受けた数時間後に起きた。</a>			<a href="#">事件の元となった親軍派の元兵士殺害に関しては、地元の“Kanbalu Underground Warriors”によるものと判明している。このグループはここ数ヶ月の間で、親軍派の情報提供者の暗殺を実行している。</a>	

10月30日		<p><a href="#">ミャンマー北西部チン州タンタラン</a>で、<a href="#">国軍部隊により発砲された砲撃</a>により火事が発生し、少なくとも160戸異常が消失した。これは同日午前起きた、<a href="#">チンランド防衛隊（CDF）による国軍兵士の殺害に対する報復と見られている</a>。国軍部隊は少なくとも10発の砲撃を発射し、またその後到着した援軍により多くの民家が放火された。（タンタランのほとんどの住民は9月の国軍による放火により、インドとの国境にある難民キャンプに避難していた。）<a href="#">国軍はこの事件に関して、放火はPDFによる行いだと避難し、その背後にNUGの影響があると政権の機関紙で述べた。</a></p>					
11月1日	<p><a href="#">バゴ管区ターヤワード郡区で10月31日に国軍を支持する集会が開かれ、参加者には15,000ks（およそ950円）が支給された。</a></p>						
11月2日		<p><a href="#">CDMIに参加していた鉄道職員達が、25日、軍に対抗するため自らの防衛隊“Myanmar Railways People’s Defence Force”を立ち上げた。グループのリーダーによると、彼らはKIA（カチン独立軍）の訓練に参加しているという。</a></p>					
11月2日				<p><a href="#">2日、ミャンマーの首都ネピドーで、軍トップのミン・アウン・フライン司令官とアメリカの国連大使やニューメキシコ州の知事などを歴任したビル・リチャードソン氏が会談。国内の感染対策の状況やワクチン調達に関するアメリカの支援などについて議論したり意見を交わした模様。アメリカ国務省は「国を代表する立場での訪問ではない」と説明。</a></p>			
11月3日	<p><a href="#">マンダレーでは国軍の影響力が強まっており、市民は危機感を募らせている。国軍兵士達によって、一晩で新たな道路防災が設置され、またここ数日間で奇襲や逮捕が急増している模様。</a></p>	<p><a href="#">ザガイン管区カレー郡で11月3日、人民防衛隊の合同軍と国軍との間で激しい戦闘が発生し、国軍兵士が47人死亡した。</a></p>					

11月5日	<a href="#">軍評議会トップのミン・アウン・フライン</a> 国軍総司令官が11月3日にマンダレーを訪問し、マンダレー市環状鉄道を建設する計画を発表した	<a href="#">マグウェー管区イエザジョー市街</a> で11月5日、人民防衛隊（PDF）によって軍車両が爆撃され、国軍兵士10人が死亡した。				
11月6日		<a href="#">ヤンゴン</a> でCDMに参加していない高校教師が、軍への情報提供者であるという理由で、若者グループ（Yangon's Generation Z Defence Force）によって射殺された。このグループは犯行を認めており、三度の警告ののち、殺害に至ったという。				
11月8日		<a href="#">ザガイン管区</a> チョンラ郡区にある複数の村で、10月28日から続く国軍の空爆によって数千人の地元住民が他の地域に避難している	国連の安全保障理事会は8日、ミャンマー情勢をめぐって非公開で会合を開きました。	<a href="#">国連</a> で人道問題を担当するグリフィス事務次長は8日、ミャンマーの人道状況について声明を発表し、現地では戦闘などによって300万人以上が人道支援を必要としているとしたうえで「状況は悪化し続けている。暴力に終止符を打たなければ支援を必要とする人は増える一方だ」と危機感を示しました。		
11月9日		<a href="#">ラカイン州</a> マウントウ郡区北部のタマター村付近で11月9日、アラカン軍（AA）と国軍との間で戦闘が発生した。衝突は国軍が山中のAA基地を襲撃したことで始まった。NLD政権下のラカイン州では戦闘が激化したが、2020年11月11日に停戦が始まり、ほぼ1年後の昨日（11月9日）再開した。				
11月10日		<a href="#">Myeik-Dawei</a> 地区で、カレン民族解放軍（KNLA）と国軍との間で衝突が発生した。両者の死傷者数は不明。				
11月12日	<a href="#">ナリスト</a> 、 <a href="#">ダニー・フェンスター</a> 氏に虚偽の情報を広めた罪や非合法の組織と関わった罪で禁錮11年が言い渡された。これに対し、米務省ブライス報道官は、不当な判決とし避難した。					

11月13日				<p>クーデターで実権を握ったミャンマー軍のミン・アウン・フライン司令官と現地の紛争問題に長年取り組んできた日本財団の笹川陽平会長が面会した。今回の訪問は政府代表の立場ではなく、個人的な訪問であるとの位置づけ。</p>	<p>(しかし、笹川氏は「ミャンマー国民和解担当日本政府代表」にも任命されており、現地メディアのイワラジは「日本特使」と紹介)</p>	
11月15日	<p>ヤンゴンのインsein刑務所に収監されていたアメリカ人ジャーナリスト、ダニー・フェンスター氏が、15日月曜日、5ヶ月以上にわたる拘束の後、解放された。非営利団体のThe Richardson Centerによると、元国連大使のビル・リチャードソンと国軍高官との直接交渉によって、フェンスター氏の解放が確定したという。彼の解放は日本財団の会長で「日本特使」の笹川陽平氏のミャンマー訪問とも重なっており、今月はじめにはフェンスター氏の解放は、笹川氏の仲介努力によって実現するだろうと予想されていた。</p>					
11月15日				<p>中国外交部のアジア特使であるSun Guoxiang (孫国祥) が非公表にミャンマーを訪問し、同国の軍部との会談が予定されていると、中国とミャンマーの関係を監視している情報筋がThe Irrawaddyに語った。また14日月曜日にはタイのドン・ブラムドウィナイ副首相兼外相もミャンマーを訪問し、国軍リーダーと対談した。この訪問は国軍側からは未だ公表されていない。対談の内容については、タイとミャンマーの国境付近の反軍事政権勢力の活動などを含む、非常にセンシティブなものであったと予想されている。</p>		

11月16日	ミャンマーで軍の統制下にある選挙管理委員会は去年11月の総選挙で不正に関わったとしてアウン・サン・スーチー氏ら16人を告発したと明らかにしました。軍が権力掌握の根拠として挙げる選挙の不正の主張を改めて強調するねらいがあるとみられます。				
11月16日		14～15日（日曜日、月曜日）の二日の間に、ザカイン、マダウエー、ヤンゴン、アイヤワディ地区で、PDFの襲撃により70人以上の国軍兵士が殺された。PDFは各地の警察の拠点や、軍の基地、または刑務所などを襲った。急襲は銃による攻撃や、地雷攻撃などを含む。		林芳正外相は会見を開き、日本財団会長の笹川氏のミャンマー訪問は、日本政府の要請によるものではなく、彼の「ミャンマー国民和解担当日本代表」としての訪問ではないと述べた。	
11月17日				林芳正外相は11月17日、東南アジア諸国連合（ASEAN）議長国ブルネイのエルワン第2外相と電話で会談した。	
11月18日				日本財団会長の笹川陽平会長が国民民主連盟（NLD）の幹部と面会した。	その後、笹川会長は朝日新聞と共同通信の取材に答えた。朝日新聞によると、笹川氏は国軍に拘束されていた現地メディアの米国人編集幹部の解放をめぐり、米側への要請を受けて国軍のミアアウンフライン最高司令官に直接働きかけたことが明らかになった。
11月22日		11月26日火曜日、ザカイン管区のKale Townshipのキャンプで、地元のPDFに参加していた23歳の女性医療従事者を含む3名の遺体が見つかった。この際の国軍部隊による襲撃で9人の女性医療従事者が捕らえられたが、彼らの安否は不明。Assistance Association for Political Prisoners (AAPP)によると、この3人の死亡を含め、これまでに国軍によって殺された市民の数は少なくとも1281人に登り、実際の死者数はさらに多いと予想されている。			
11月23日		ミャンマー国軍評議会によると、2月のクーデター以降の9ヶ月間で、国軍によって任命された地方行政官が200人近く殺害された。また国軍評議会によると、クーデター以降、328人の国軍に任命された地方行政官たちが襲われた。			

12月1	<a href="#">国軍がクーデターで全権を掌握したミャンマー当局は11月30日、複数の罪で公判中のアウンサンスーチー氏（76）を新たな汚職防止法違反容疑で訴追する方針を決め、捜査に着手した。国営放送によると、新たな容疑はヘリコプターの購入に絡む汚職で、最高で禁錮15年が科される。</a>	<a href="#">国軍がクーデターで実権を握ったミャンマーで、国軍側への襲撃が相次いでいる。民主派が掲げる「武装抵抗路線」に共鳴する動きとみられ、国軍は摘発を強化する方針だ。国軍の弾圧で市民約1300人が死亡する中、対立の激化がいつそう鮮明となっている。</a>	<a href="#">国連の信任状委員会が国連本部で会合を開く。ミャンマーとアフガンの代表について決定を延期することで合意。その結果、クーデター前からのチョーモートウン国連大使は留任となった。</a>	<a href="#">岸田文雄首相は1日、カンボジアのフン・セン首相とテレビ会談し、ミャンマー情勢や南シナ海をめぐる問題について、緊密に連携していくことを確認した。</a>	
12月5		<a href="#">ミャンマーの最大都市ヤンゴンのチミンダイン地区（Kyimyindaing Townshi）で、軍のクーデターに反対する若者たちの平和的なデモ隊に、軍の車両が突っ込み、5人の市民が死亡した（とされる）。また近隣住民によって撮影された動画がSNSなどを通して拡散され、世界的にも国軍を非難する声が上がった。</a>			<a href="#">ただし国軍の発表では、死者は報告されておらず、3人の怪我人のみとされた。また事件の詳細は9日時点でも不明瞭であり、犠牲者や国軍による逮捕者の数なども不明である。</a>
12月7日	<a href="#">を引き起こしたとする罪などで6日、禁</a>				<a href="#">マーから招いた軍任命の外相と7日会談</a>
12月7日		<a href="#">ザカイン地域の村（Done Taw in Salingyi Township）で、10代の若者5人を含む、11人の非武装の市民が国軍により殺害された。彼らの死体の状況から、生きのまま焼き殺されたと見られる。同日午前、この地区のPDF（The Salingyi G-Z PDF）は村の近くで、国軍部隊を襲撃し、PDFの攻撃を受けた国軍は村に進入し、市民を攻撃し始めた模様。焼き討ちにされた11人のうち、10人はPDFのメンバーで、彼らは国軍の攻撃から逃げ遅れたとみられる。</a>			
12月9日		<a href="#">ザカイン、マグウェ、マンダレー、ヤンゴン地域とチン州、カヤー州で、80人以上の国軍兵士が地域のPDFらによって殺害された。（各地の襲撃については記事参照）これらの襲撃では、各地域のPDFや少数民族武装勢力により多くの地雷が使用された。</a>		<a href="#">日本の議員連盟（会長：中川正春議員、事務局長：石橋道博石橋石橋通宏議員）が国民統一政府（NUG）と4回目のオンライン会議を開催した。</a>	



12月10日	<p>5日のヤンゴン市内での平和的なデモ隊に国軍の車両が突っ込んだ事件と、7日ザカイン地域で11人が生きのまま焼き殺された事件を受けて、国軍の支配に抵抗するミャンマー市民が全土でサイレントストライキを実施した。これは反国軍活動家やNUGが、ミャンマー全土の道路や商業施設において10日、午前10時から午後4時の間、市民たちに家に留まるよう呼びかけて行われた。</p>					
12月15日	<p>国軍がクーデターで全権を握ったミャンマーで、抗議デモを取材中に治安当局に拘束されたミャンマーのフリーカメラマン、ソーナイン氏が取り調べ中に死亡した。複数の地元メディアが14日伝えた。国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」は「4日間の拘束の後、力の行使によって死亡した」と指摘。当局の拷問を受けた可能性がある。</p>			<p>東南アジアを歴訪中のプリンケン米国務長官は15日、訪問先のマレーシアでサイフディン外相らと会談した。プリンケン氏は会談後の記者会見で、国軍がクーデターで実権を握ったミャンマー情勢について「国を民主的な軌道に戻すため、どんな追加措置を取り得るかを検討することが重要だ」と述べ、バイデン政権として追加制裁を実施する可能性を示した。</p>		
12月17日		<p>ミャンマー軍と武装勢力の戦闘激化 住民が隣国タイ側に避難も ミャンマーでは、クーデターで実権を握った軍と、少数民族の武装勢力の戦闘が、隣国タイとの国境付近で激しくなっていて、住民およそ2500人が、国境を越えてタイ側に避難する事態となっています。</p>				
12月19日		<p>マグウェー地区のガンゴー市で、国軍の空爆により少なくとも20人が死亡した。この中には地元のPDF (the Yaw Defence Force (YDF)) 隊員に加え、一般市民も含まれているとみられる。この奇襲を受けて、大半の村民1000人が避難している。</p>				

12月21日	英BBC放送は20日、クーデターで全権を掌握したミャンマー国軍が7月、同国北西部のザガイン管区カニ郡区の4つの村で少なくとも計40人の住民を虐殺していたと報じた。生存者や目撃者によると、犠牲者はすべて男性で、縄で縛られたまま石やライフル銃で殴られるなどの拷問を受けた後、殺害された。	ミャンマー東部カイン州の国境付近で国軍と少数民族武装勢力「カレン民族同盟（KNU）」などとの間で戦闘が起き、4000人近くがタイ側へ越境した。国軍はKNUが民主活動家や民主派が設置した国民防衛隊を支援しているとみており、締め付けを強めていた。戦闘では双方に負傷者が出ている。国軍兵士十数人が死亡し、砲弾がタイ側に着弾したとの民主派側らの情報もある。				
12月22日	ミャンマーにある翡翠鉱山で土砂崩れが起き、1人が死亡しました。およそ80人が行方不明になっていて、犠牲者はさらに増えるおそれがあります。	ミャンマー南東部カイン（カレン）州で国軍と少数民族武装勢力「カレン民族同盟（KNU）」の衝突が激化しており、22日のタイ軍の発表によると、ミャンマーから4200人以上が国境を越えてタイに避難した。衝突が長期化すればさらに増える可能性もある。				
12月22日		シヤン州のモンコ地域で、コーカン族の軍隊であるMNDAと国軍との間に戦闘が発生し、MNDAによると国軍側の兵士100人が死亡したと報告された。				
12月23日		KNU(Karen National Union)が支配するレーケーコーで、23日夜10時ごろ、国軍が空爆を開始し、地域では国軍が攻撃の拠点を設置し、陸上でも攻撃が続いていた。				
12月24日				<a href="https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM23DLY0T21C21A2000000/">https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM23DLY0T21C21A2000000/</a>		
12月25日		少数民族地域に空爆繰り返すミャンマー国軍 住民巻き添え 民主派は「飛行禁止空域」設定を国連に要請。				

12月26日		<p><u>(CNN) ミャンマー東部カヤ州の村が24日、国軍に襲撃され、女性や子どもを含む少なくとも30人が死亡した。</u></p> <p><u>民主派の「統一政府（NUG）」はこれを「クリスマスの虐殺」と呼んで非難。国軍が村の住民や旅行者らを拘束し、住居を破壊したとも指摘した。</u></p> <p><u>NUGは声明で、激化する国軍の戦争犯罪とミャンマー国民に対する人道犯罪を止めるため、国際社会はただちに断固とした行動を取る必要があると強調した。</u></p> <p><u>国営メディアによると、国軍はこれに対し、反対勢力の「テロリストたち」を射殺したと主張。対象は7台の車に乗った武装グループで、国軍の制止に応じなかったとしている。</u></p>			<p><a href="https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211226/k10013404941000.html">https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211226/k10013404941000.html</a></p> <p>の方が良いかもです</p>	
12月28日	<p>国際人権NGOセーブザチルドレンは、24日、カヤ州で35人の市民が虐殺された際に行方不明になっていた2人のNGOスタッフが、この虐殺に巻き込まれ死亡していたことを発表した。2人のスタッフは32歳と28歳の男性。</p>					
12月31日		<p><u>コーカン族の代表によると、先週の金曜日（24日）から国軍による激しい砲撃にさらされ、MNDAAと国軍の間で戦闘が激化し、新たに12人の国軍兵士が死亡し、MNDAA側は2人の犠牲者を出したと報告された。</u></p>				
2022年	ミャンマー国内	少数民族武装勢力との衝突・避難民問題	国連安保理の動向	諸外国の動向	備考	

1月7日	<p><u>ミャンマーの軍事政権は、国中の多くの地域でインターネットを遮断しているため、大衆にメッセージを広めるための昔ながらの方法、すなわちヘリコプターからプロバガンダ・パンフレットを投下している模様。これらのパンフレットは、直接的、間接的な脅迫を用いて、反軍事政権勢力を支持しないよう警告している。</u></p>	<p><u>「カレン民族同盟（KNU）」は先月から続く国軍との戦闘（計311の戦闘）で、12月の間に合計267名の国軍兵士を殺害し、新たに187名の国軍兵士を負傷させたと報告した。KNUのスポークスマン Padoh Saw Taw Neeによると、「これらの戦闘は軍がKNUの支配地域に侵入行為をし続けるため毎日のように発生しており、我々は自衛の権利を持っている」と述べた。KNUの発表によると、先月の戦闘でKaren National Liberation Armyは8人の犠牲者を出し、13人の負傷者を出したと言う。カイン州では国軍の砲火により、多くの市民が家を燃やされるなどの被害にあったおり、先月の間で20人ほどの市民が殺害された。地域の国境警備隊は国軍側、PDFはKNU側についてそれぞれ戦闘に参加している。</u></p>		<p><u>カンボジアのフン・セン首相は、7日、国軍司令官ミン・アウン・フラインとの会談のためにミャンマーを訪問した。（カンボジアは現ASEAN議長国）2月の軍事クーデター以降、外国首脳がミャンマーを訪問するのは今回が初めてであり、ミャンマー国内では、この訪問が国軍の政権奪取を認め、軍事政権の後援になるとし、反対の声が上がっている。</u></p>		
1月10日	<p><u>地元のニュースによると、南部チン州 Matupi Townshipで、国軍によって「人間の盾」として使われたと見られる市民10人の遺体が見つかった。この中には13歳の子供も含まれる。遺体となって発見された10人は、先週Matupi付近で国軍とChinland Defence Forceとの間に襲撃が発生した際に国軍によってさらわれた市民11人のうちの10人であると見られる。チン州の人権団体（The Chin Human Rights Organisation (CHRO)）はこの事件を受け、チン州での国軍による行為を「戦争犯罪」の可能性があるとし、国軍はその責任を問われるべき、との声明を出した。</u></p>					

1月10日	<p>ザカイン州のKalay Townshipで、先月末から行方不明になっていた夫婦が、ひどい切断遺体が発見され、地元住民はその殺害を軍の仕業と非難している。被害者の女性は、腹部に刺し傷、皮膚にやけどの跡があり、片方の胸がない状態で発見され、男性の方は「両手を鶏のように竹の莖に縛られ」た状態で発見され、やけどの跡もあったと言</p>	<p>カヤー州では国軍による戦闘が今週末の間に激化し、5万人の市民が戦闘を逃れ、避難民となったと報じられた。国連人道問題調整事務所（UNOCH）によると、9日時点で8,5000人の市民がカヤー州で難民となり、州都ロイコーの人口のおよそ半分が、家を追われた。ここ最近の戦闘の激化と国内避難民の急増により、カヤー州内での避難民は20万人にのぼり、緊急の人道援助が必要な状態にあるという。Karen National Progressive Party (KNPP)は、国際社会に向けて、ミャンマー国軍に対する迅速な行動とカレン州内での市民のための人道援助を求める声明を出した。</p>				
1月11日						
1月11日		<p>8日、土曜日から、ザカイン州のYinmabin and Salingyi townships は、国軍による攻撃を恐れ、市民7000人以上が避難した。この中には、先月11人の少年を含む市民が国軍によって焼き殺されたDone Taw村も含まれるが、この村のほとんどの住民は先月のこの事件後、既に村を離れていた模様。国軍の侵攻による市民への影響は大きく、森の中に避難した市民たちもいるため、状況の長期化はさらなる困難を生むと懸念される。</p>				
1月12日				<p>中国政府は1月12日、ミャンマーとの国境管理の強化を目的に、軍評議会傘下の国境省に20万米ドル（およそ2,300万円）の支援を発表した。</p>		
1月13日		<p>今週のうちにザカイン州の3つの街で、国軍部隊により、少なくとも5人の市民と2人の地元の反軍事勢力のメンバーが殺された。このうちの何人かの遺体には拷問の跡が見られた。ミャンマー国軍は、反軍事政権勢力との戦闘の中で、市民を狙った攻撃について否定しているが、クーデター以降、非武装の市民が国軍兵士により殺害される事件は後を絶たない。</p>				

1月18日	<p><u>軍政支配下にあるミャンマーの裁判所は1月14日、民主政府指導者で2021年2月1日のクーデター以後身柄を拘束され、複数の容疑で公判中のアウン・サン・スー・チー氏（76）に対して、新たに5つの容疑で検察側が訴追したことを明らかにした。</u></p>			<p><u>東南アジア諸国連合（ASEAN）が今週予定していた外相会議が延期される中、外交筋や政府筋はミャンマーの軍事政権への対応に関する意見の相違が解消せず、加盟国間の不和をもたらしていると明らかにした</u></p>		
1月22日				<p><u>フランスのエネルギー大手「トタル」は、軍による市民への弾圧が続くミャンマーでの事業について、現地の人権状況が悪化していることから撤退を決めたと発表した。この事業にはミャンマーの公社が関わっていることなどから、収益が軍の資金源になっている疑いがあると人権団体に批判されていた。</u></p>		
1月27日				<p><u>26日、ASEAN＝東南アジア諸国連合のここの議長国を務めるカンボジアのフン・セン首相がクーデターで実権を握ったミャンマー軍トップとオンラインで会談し、暴力の即時停止などASEANで合意した5項目の履行を改めて求めた。フン・セン首相は首脳会議へのミャンマーの復帰を目指す考えを示していたが、インドネシアやシンガポールが5つの項目で進展がないかぎり首脳会議への司令官の出席は認めるべきではないと反発したことなどから、フン・セン首相としてもASEANの合意を受け入れるよう軍側に歩み寄りを迫った。</u></p>		

1月27日				<p><a href="#">中国は、冬季オリンピック・パラリンピックの開催が迫っている中、カチン独立機構（Kachin Independence Organisation）に対して、2月中の中国との国境付近での戦闘を控え、ミャンマー軍と停戦を結ぶよう要請した。これに対し、KIOのスポークスマンCol Naw Bulは、地域の治安安定の重要性は認識しつつも、軍事政権の独裁に対して戦いつづけると述べた。</a></p>	<p>（←同記事内）また、軍はカレンニー州ロイコーで、市民社会組織から、国内避難民向けの寄付品とみられる数千個のインスタント麺、保存肉、食用油、基本的な衛生用品などの日用品を押収したと、国軍支配下の新聞が報じた。</p>	
1月28日	<p><a href="#">「クーデター後の約1年間で、ヤンゴン管区内において市民など101人が死刑判決を受けたことがRadio Free Asiaの独自集計により明らかになった。</a></p> <p><a href="#">これによると、2021年2月1日から2022年1月26日までの約1年間に、軍評議会に抗議する活動や破壊活動を行ったとし、ヤンゴン管区の北オカラツバ、南ダゴン、北ダゴン、ダゴンセイツカン、ラインターヤー、シュエピーターの各郡区に住む市民101人が軍裁判所において死刑判決を受けたという。直近では、国民民主連盟（NLD）のビョー・ゼーリャ・トー議員、88年世代学生同盟のリーダーであるジンミー氏が1月21日に死刑判決を受けている。</a></p> <p><a href="#">死刑判決を受けた者は、控訴する権利を与えられていないという。」</a></p>					

1月30日		<p><u>ザカイン管区のAyadaw Townshipで、26日水曜日、10歳の男児を含む、市民4人が国軍兵士により殺害された。この事件は、地元の反軍事政権武装勢力Ayadaw Revolutionary Allianceの爆破攻撃により国軍の車両や兵士らが負傷したのちに起こった。地元住民によると、国軍部隊はBaw Kone村から1マイルほどの場所に拠点を構えており、周辺の家屋に火をつける、地元住民の殺害、または人間の盾とするなどの行為を行っている。また、15日火曜日には、Ayadaw Revolutionary Allianceにより、国軍へ情報提供をするなど協力したとされる家族4人が殺された。</u></p>				
3月22日				<p><u>軍と民主派勢力の仲介役を担うASEANのカンボジアのブラク・ソコン副首相兼外相は特使として初めて現地へ赴き、ミャンマー軍のトップと会談した。国家統治評議会の発表によると、司令官は一昨年の総選挙で不正があり、軍が統治を担うことになったと説明した。また、軍の統治に抵抗する勢力が暴力行為や建物を破壊していると説明したということで、混乱の責任は民主派勢力の側にあると強調したとみられる。</u></p>		
3月25日				<p><u>ENEOSは、ミャンマーの天然ガス採掘事業から撤退する方針を固めたことについて、社会課題への対応を含めた情勢や事業性を踏まえ、「事業終結に向けたあらゆる方策をビジネスパートナーと検討、協議している」と明らかにした。クーデターの発生により、国軍の収入源になっているとの批判が強まっていたほか、2月の三菱商事の撤退表明で事業の継続が難しくなっていた。</u></p>		



3月27日	<a href="#">国軍は27日、軍の記念日の式典を開催。軍トップのミン・アウン・フライン司令官が演説し、「"テロリスト"のグループやその支持者と交渉することはもはや考慮に入れず、全滅させる」と述べた。式典には、ロシア、中国、タイ、カンボジアなどの8か国の駐在武官が参加した。</a>					
3月28日				<a href="#">中国外務省はミャンマー国軍が外相に任命したワナマウンルウィン氏と、インドネシア、タイ、フィリピンの東南アジア3カ国の外相が、31日から4月3日の日程で訪中すると発表した。中国外務省の汪文斌副報道局長は、28日の記者会見で「4カ国はASEANの重要メンバーで、中国の友好的隣国かつ『一帯一路』共同建設の重要パートナーだ」と述べた。</a>		
3月29日				<a href="#">英国政府とカナダ政府はこのほど、ミャンマー国軍の武器調達に関与している個人や企業などを経済制裁の対象に追加した。米国も同じ時期に国軍関係者などに対する追加制裁を発表しており、弾圧を続ける国軍の責任を追及する姿勢を協調して打ち出した。</a>		
3月30日						
3月31日	<a href="#">マンダレー管区ミッゲー市で、人民防衛隊の拠点を国軍が襲撃。およそ200人の国軍兵士が重火器を用いて襲撃。関係者によると、30人以上が逮捕・拘束され、武器やオートバイ、食料などの備蓄品が押収されたという。 PDF、国軍、襲撃</a>					
4月1日	<a href="#">ミャンマーの裁判所は、去年拘束された日本育ちのミャンマー人の映画監督、モン・ティン・ダンさんに対し、不服従運動と呼ばれる抵抗運動を支援したとして、懲役3年の実刑判決を言い渡した。ミャンマー生まれ、日本育ちで、日本とミャンマーを拠点に映像制作などの仕事を行っていたが、去年4月、最大都市ヤンゴンのホテルで拘束された。</a>					





